

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和02年01月21日

計画の名称	山形県における土砂災害ソフト対策の推進（防災・安全）													
計画の期間	令和02年度～令和06年度（5年間）								重点配分対象の該当					
交付対象	山形県													
計画の目標	山形県内の土砂災害が発生するおそれがある箇所について、土砂災害警戒区域等の指定や見直しを推進し、県民の命と財産を保全し安全で安心できる地域づくりを行う。													
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		441	A	441	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 R2当初	中間目標値 R4末	最終目標値 R6末
1	土砂災害警戒区域等に指定済みの箇所について、令和4年度までに2巡目の基礎調査を完了する。 令和4年度までに2巡目の基礎調査を完了する。 2巡目基礎調査実施箇所数（全体数：5,148箇所）	1988箇所	5148箇所	5148箇所
2	2巡目の基礎調査が完了した箇所について、令和6年度までに3巡目の基礎調査の進捗を図る。 令和6年度までに3巡目基礎調査の進捗を図る。 3巡目基礎調査実施箇所数（全体数：5,148箇所）	0箇所	0箇所	1189箇所

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	地域再生計画を含む	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	-----------	-----------	---------------

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
その他総合的な治水事業	A08-001	総合治水	一般	山形県	直接	山形県	基礎調査	-	最上川圏域総合流域防災事業(基礎調査)	土砂災害基礎調査箇所3,337箇所	最上川圏域内市町村						325	-	
	A08-002	総合治水	一般	山形県	直接	山形県	基礎調査	-	赤川圏域総合流域防災事業(基礎調査)	土砂災害基礎調査1,012箇所	赤川圏域内市町						106	-	
	A08-003	総合治水	一般	山形県	直接	山形県	基礎調査	-	荒川圏域総合流域防災事業(基礎調査)	土砂災害基礎調査10箇所	荒川圏域内市町						10	-	
											小計						441		
											合計						441		

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	R2	R3	R4	R5	R6
配分額 (a)	18	19	43	49	
計画別流用 増△減額 (b)	0	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	18	19	43	49	
前年度からの繰越額 (d)	0	17	2	29	
支払済額 (e)	1	34	29	39	
翌年度繰越額 (f)	17	2	16	39	
うち未契約繰越額 (g)	0	2	4	27	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	5.6%	8.9%	34.6%	
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由	-	-	-	基礎調査を実施する 箇所及び方法等の検 討に不測の時間を要 したため	

案件番号：0000149001

事前評価チェックシート

計画の名称： 山形県における土砂災害ソフト対策の推進（防災・安全）

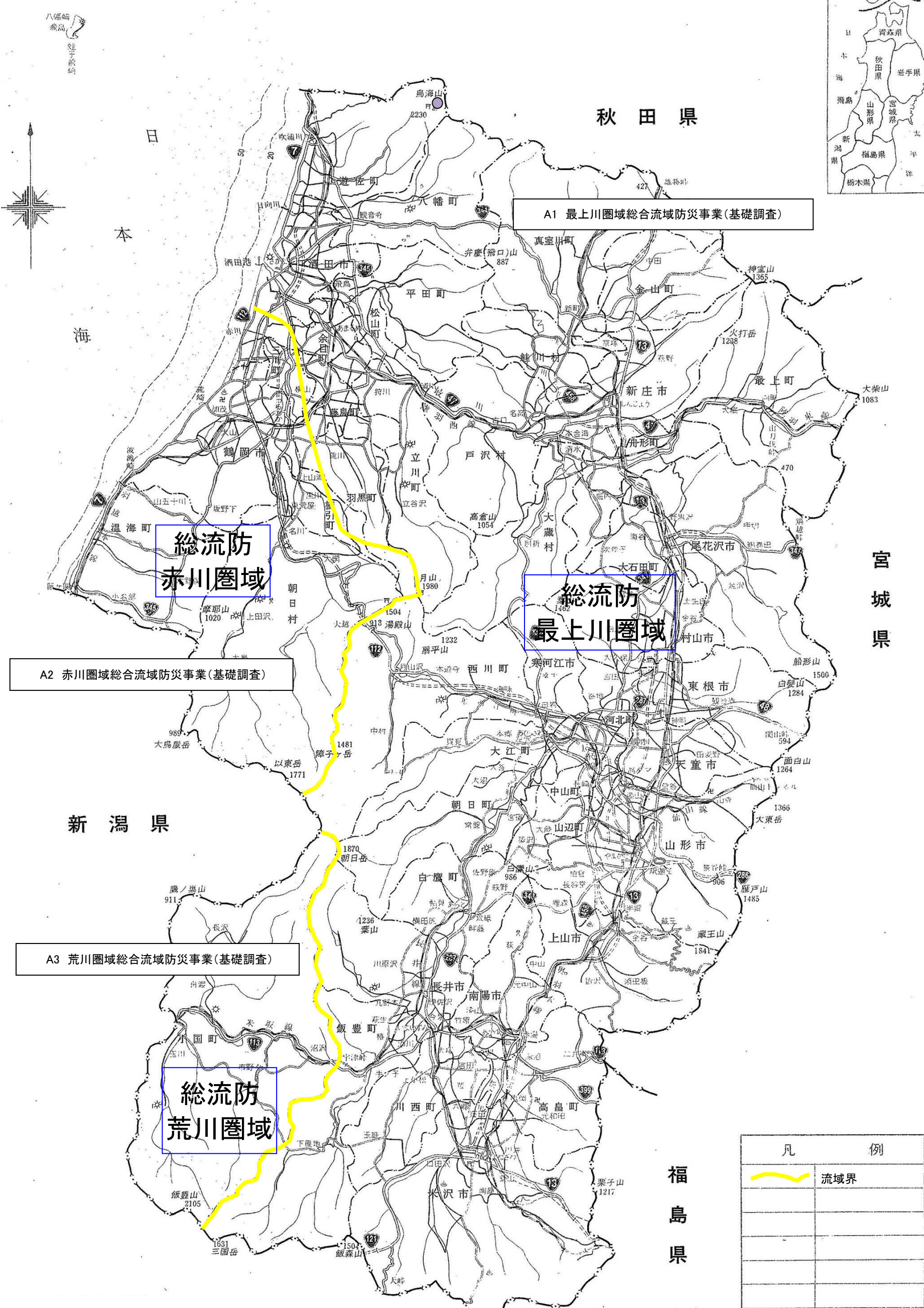
事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 上位計画等と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 地域の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
I. 目標の妥当性 緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 十分な事業効果を得られることが見込まれる。	○
III. 計画の実現可能性 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
III. 計画の実現可能性 計画期間中の計画管理（モニタリング）体制が適切である。	○

計画の名称 山形県における土砂災害ソフト対策の推進（防災・安全）

計画の期間 令和2年度～令和6年度（5年間）

交付対象

山形県



総流防
赤川圏域

総流防
最上川圏域

総流防
荒川圏域

A2 赤川圏域総合流域防災事業（基礎調査）

A1 最上川圏域総合流域防災事業（基礎調査）

A3 荒川圏域総合流域防災事業（基礎調査）

凡	例
	流域界

福島県